

国内経済要録

◇昭和43年度上期全国銀行等の決算状況

全国銀行等の昭和43年度上期決算状況を經常純益(注)でみると、都市銀行が大幅な増益となったのをはじめ、各業態とも順調な増益を示した。

(注) 銀行については今期から經常純益の内容が変更された(經常支出に貸倒引当金繰入れ、動・不動産償却等が加わり、住民税、事業税等が除かれた)。

これは、人件費の増加等の収益圧迫要因はあったものの、貸出利回りの上昇が増益に大きく寄与したほか、運用資金量が貸出規制下としてはまず順調な伸びを示したこと、さらに資金ポジションが改善をみたことなどによる。

なお、公表利益でみると、全国銀行では前期減益の長期信用銀行が増益に復したのをはじめ、各業態とも前期をかなり上回る増益となったが、相互銀行は、当期からの統一経理基準実施による貸倒引当金等の繰入れ負担増から前期並みにとどまった。

經常純益について業態別にみると、まず都市銀行では前期比152億円、18.0%と前期の伸びを大きく上回る大幅増益となったが、これは、人件費増にもかかわらず、貸出利回りが大幅に上昇したほか、預金か、貸出増加額規制下としてはまずまずの伸びを示し、資金ポジションがまして悪化しなかったこと、また、外為関係収益も好調であったためである。地方銀行も、貸出が引締め下としてはまずまずの伸びを示したのに加え、貸出利回りお

昭和43年度上期全国銀行等業態別
經常純益および公表利益

		昭和43年 度 上 期	前期比 増加額	増減(Δ)率	
				前期比	前 期 の 前々期比
経 常 純 益	全 国 銀 行	億円 2,173	億円 280	% 14.8	% 9.4
	都 市 銀 行	1,002	152	18.0	8.3
	地 方 銀 行	879	101	13.0	13.7
	信 託 銀 行	167	12	8.1	13.4
	長期信用銀行	122	13	12.8	△ 7.1
	相 互 銀 行	408	33	8.9	9.6
公 表 利 益	全 国 銀 行	1,227	160	15.0	7.5
	都 市 銀 行	572	75	15.2	10.6
	地 方 銀 行	442	56	14.6	4.9
	信 託 銀 行	101	21	26.2	14.0
	長期信用銀行	110	6	6.7	△ 1.4
	相 互 銀 行	128	0	0	2.0

よびローン利回りの上昇から、前期比101億円、13.0%と順調な増益となった。信託銀行は、信託勘定貸出の著増もあって前期比12億円、8.1%の増益をみた。また長期信用銀行も、長期貸出金利低下などの収益圧迫要因はあったものの、貸倒引当金繰入れが大幅に減少したため、前期比13億円、12.8%の増益となった。

一方全国相互銀行の經常純益は、前期比33億円、8.9%増と、好調を示した前期の伸び(9.6%増)には及ばないもののまずまずの増益を示した。これは、運用資金量の伸び悩みににもかかわらず、融資利回りがわずかながらも反騰に転じたうえ、ローン収入が著増したためである。

◇アジア開発銀行の農業開発特別基金に対する拠出

政府は12月20日、アジア開発銀行の農業開発特別基金(注)に対し、わが国の本年度分割払込額として20百万ドルを拠出した(総額100百万ドル、5年間均等分割払)。

(注) 1966年12月に東京で開催された「東南アジア農業開発会議」においてわが国が提唱し、その運用を同行に委託することとなっていたもの。これまでのところわが国(100百万ドル)をはじめ、米国(200百万ドル)、カナダ(25百万ドル)、デンマーク(2百万ドル)、オランダ(1.1百万ドル)の各国が拠出の意向を表明しているが、このほどわが国が他国に先がけて拠出を行なった。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の引上げに伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

買取手形 期間	割引率		
	変更前	12月12日以降	12月21日以降
30日以内	5.625%	5.625%	5.75%
31日以上		5.75%	

また、本邦甲種外国為替公認銀行では、米ドル建輸入ユーザンス金利(3か月ものおよび4か月もの)の最高限度を次のとおり改訂した。

	改訂前	12月13日以降
信用状つき	8.625%	8.75%
信用状なし	8.875%	9.0%

◇米ドル建現地貸金利の改訂

本邦甲種外国為替公認銀行では、最近における米国短期金利の上昇傾向にかんがみ、米ドル建現地貸金利を次のとおり改訂し、12月6日から実施した。

(一般) 8.125%以上
(優遇) 7.875%以上 } 各0.25%引上げ

◇「昭和44年度経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議了解

政府は43年12月28日、「昭和44年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議で了解した。その概要は次のとおり。

44年度のわが国経済は拡大基調を続けると予想されるものの、その成長率は実質9.8%程度にとどまるものと見込まれる。他方、国際経済の先行きは必ずしも楽観を許さない。このような情勢のなかにあつて、国際収支の黒字幅は、総合収支で前年度12億ドル程度の黒字から1億ドル程度の黒字へと縮小が予想される。

この間、消費者物価の上昇基調は依然として根強く、その動向いかんは、国民生活はもとより、経済運営の全般に重大な影響を及ぼすおそれがあると考えられる。

上記動向にかんがみ、44年度の経済運営にあたつては、経済の拡大が過度にわたることを避けるよう慎重な態度で臨み、かつ内外情勢の変化に応じて財政金融政策を中心とする経済政策を機動的に運用するとともに、次の諸施策を重点的に行ない、国際収支の均衡に留意しつ

つ、物価の安定と均衡のとれた持続的な経済成長の基礎の整備を図るものとする。

第1に、消費者物価については、低生産性部門の近代化・合理化、有効な競争条件の整備等を中心とする構造政策を着実に推進するとともに、需要圧力による上昇を極力回避することとし、また、本年度においては公共料金を極力抑制し、あわせて輸入の活用等の施策を強力に講ずる。

第2に、世界経済におけるわが国の地位の向上にかんがみ、貿易および資本のいっそうの自由化を進めるとともに、引き続き輸出の振興、経済協力の推進、貿易外収支の改善に努める。

第3に、経済の効率化を進め、経済体質を強化するため、産業および金融体制の効率的な整備、企業の体質改善に努め、また社会資本の充実等社会開発の促進を図るとともに、総合予算主義の定着、公債依存度の引下げなど財政の健全化を進める。

第4に、労働力不足の進展と急速な技術革新の展開に備え、労働力の有効活用ならびに人的能力の開発を促進するとともに、科学技術の振興を図る。

昭和44年度の経済見通し

		単 位	42年度 (実績)	43年度 (実績見込み)	44年度 (見 通 し)	43年度 42年度	44年度 43年度
国 民 総 生 産 (同 実 質 伸 び 率)		億 円	431,167	505,700	578,600	117.3%	114.4%
国内民間総資本形成		億 円	120,678	144,500	170,000	119.7	117.6
企 業 設 備		〃	75,323	92,000	107,000	122.1	116.3
在 庫 品 増 加		〃	17,652	17,500	20,000	99.1	114.3
民 間 住 宅		〃	27,703	35,000	43,000	126.3	122.9
個 人 消 費 支 出		〃	226,056	258,700	295,000	114.4	114.0
鉱工業生産指数		昭和40年=100	140.7	166.0	191.7	118.0	115.5
卸売物価指数		〃	104.6	105.5	106.8程度	100.9	101.2程度
消費者物価指数(全国)		〃	110.7	116.7~116.8	122.5程度	105.4~105.5	105.0程度
国 際 収 支	経 常 収 支	百 万 ド ル	△ 313	1,220	950	—	—
	貿 易 収 支	〃	1,124	2,700	2,700	—	—
	輸 出	〃	10,573	13,250	14,900	125.3	112.5
	輸 入	〃	9,449	10,550	12,200	111.7	115.6
	貿 易 外 収 支	〃	△ 1,261	△ 1,300	△ 1,550	—	—
	移 転 収 支	〃	△ 176	△ 180	△ 200	—	—
	長 期 資 本 収 支	〃	△ 741	△ 220	△ 850	—	—
	短 期 資 本 収 支	〃	491	} 200程度	—	—	—
	誤 差 脱 漏	〃	28		—	—	—
総 合 収 支		〃	△ 535	1,200程度	100	—	—
通 関 輸 出		〃	10,777	13,500	15,200	125.3	112.6
通 関 輸 入		〃	12,062	13,450	15,550	111.5	115.6